

【申請書記載例】

別記様式第 1 号（第 7 条関係）

令和 6 年 6 月 1 日

（宛先）新潟市長

申請者 〒 950-0000
住所 新潟市中央区学校町通 1 番町602番地 1
氏名 新潟 太郎

新潟市地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金
交付申請書

標記補助金の交付を受けたいため、交付を申請します。

1 申請者の情報

電話番号	025-228-1000	E-mail	xxx@yyy. zzz
（事業者のみ）部署名		（事業者のみ）担当者氏名	

2 補助対象事業の種類

区分	補助メニュー	申請する全ての設備に✓	補助申請金額	使用する交付申請書別紙
個人	ZEH	☒	550,000 円 (1 戸 55 万円)	別紙 2－1
	既存断熱改修	☐	円 (上限 120 万円)	別紙 2－2
事業者	ZEB	☐	円 (上限 2,000 万円)	別紙 2－3
	太陽光発電設備 (地域共生・地域裨益型)	☐	円 (上限 1 億円)	
	太陽光発電設備 (自家消費型)	☐	円 (5 万円/kW, 上限 200kW 又は 1,000 万円)	
	地中熱利用設備	☐	円 (上限 1,000 万円)	
	高効率照明機器	☐	円 (上限 100 万円)	

※補助対象、補助申請金額には消費税は含めないこと。また 1,000 円未満は切り捨てること。

※個人と事業者は同時に申請できません。また ZEH と断熱改修は同時に申請できません。

※太陽光発電設備（地域共生）は、その他の設備と同時に申請できません。

※太陽光発電設備（自家消費型）の容量 kW は、パネル合計またはパワーコンディショナのいずれか小さい方を用いること。また、小数点以下は切捨てとする。

交付申請書 別紙 2 - 1

施工者が市内事業者である必要あり

補助事業の概要書 (ZEH)

施工者の情報 ※市内本店、支店、 <u>営業所、展示場等</u> ある必要あり	名称	Z E H工務店
	住所	中央 区 △△町 1 - 2 - 3
	担当者名	新潟 花子
	電話番号	000-0000-0000
	E メール	aaa@bbb.ccc
補助対象と なる住宅情報	住所	江南 区 ○○町 1 - 2 - 3
	建築区分	☒ 新築住宅 ☐ 建売住宅
	住宅種類	☒ 専用住宅 ☐ 併用住宅
	ZEH の種類	☒ 『ZEH』 ☐ Nearly ZEH ☐ ZEH Oriented
	工事着手日 (購入予定日)	令和 6 年 10 月 1 日 <u>※交付前に工事着手または購入した場合は交付対象外</u>
	完成予定日	令和 7 年 2 月 1 日 ※購入の場合は空欄
	居住開始予定	令和 7 年 2 月 20 日 ← 実績報告締切 (3/1) に間に合う日付であること
申請要件の 確認 ※すべてに✓が入 らないと補助金申 請できません。	☒ 要綱第 6 条の要件を満たします。	
	☒ 交付金交付要綱第 2 9 条に定めるとおり、交付金の条件や各種法令を遵守し て補助事業を実施します。	
	☒ ZEH 等の定義を満たしており (併用住宅の場合は、住居部分が ZEH 等の定義 を満たしており)、省エネルギー性能表示を満たす証書を提出します。	
	☒ (新築または新築戸建建売住宅の場合) 実績報告時に当該住宅を所有する登 記事項証明書及び入居後の住民票の写しを提出します。	
	☐ (新築戸建建売住宅の場合) 交付決定日後に支払いや契約を行います。	
	☒ 本補助金以外に、国の予算による補助金の交付を受けません。	
	☒ 過去に本補助金の交付を受けていません。	
添付書類	☒ 発電量、使用量などの実績データを市に提供することに同意します。	
	<u>要綱別表 3 (交付申請添付書類) の一覧表の該当箇所に✓し、一覧表及び必要</u> <u>書類を添付すること。</u>	

別表 3 および必要な添付書類をつけること

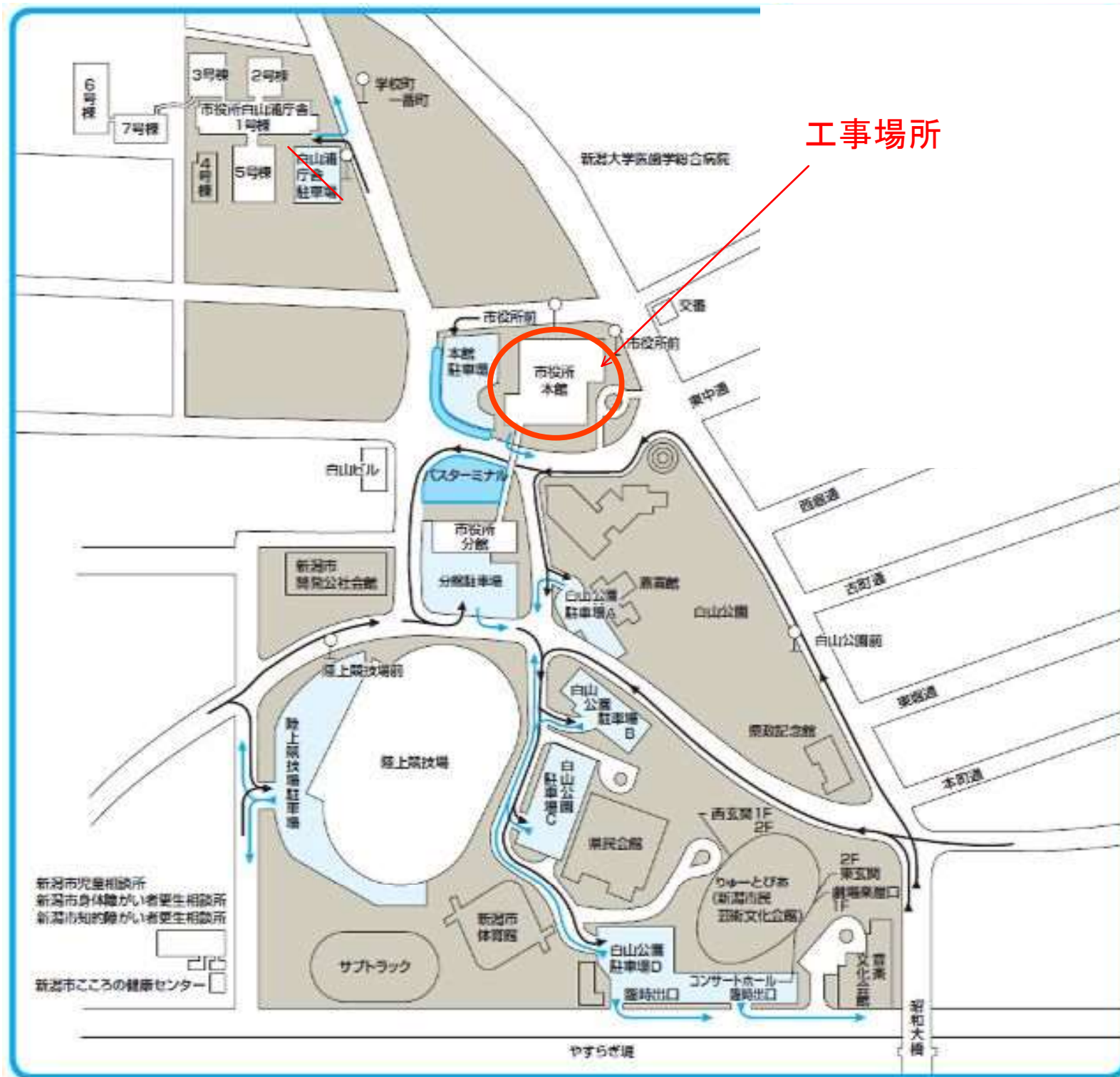
別表 3（第 7 条関係）

交付申請添付書類

区分	添付書類	チェック欄
共通	設置場所及び付近見取り図	☒
	見積書の写し（補助事業の対象経費が分かるもの）	☒
	法人 対象経費が消費税相当額を含まないことが分かるもの	☐
	・各種契約にあたり、競争入札を行ったことが分かる書類 ※申請時に未実施の場合は実績報告時に提出すること ・競争入札を行わない場合、その理由と金額の妥当性の根拠となる書類	☐ ※
	納税証明書（新潟市制度用。申請月の 1 か月前以降に発行されたもの） ※市外に居住し、実績報告までに転入する個人を除く	☒ ※
	法人 補助対象設備を設置する場所・店舗等が、市内の本店、支店、営業所又は土地であることが分かる書類（登記簿謄本等。申請月の 3 か月前以降に発行されたもの）	☐
ZEB	暴力団排除条例に基づく誓約書兼同意書	☐
	委任状（申請を代理人が行う場合）	☒ ※
	事業計画書	☐
	BELS 評価書の写し、およびその計算根拠 （未取得の場合は、認証を満たす計算根拠のみを提出し、認証は実績報告時に提出すること）	☐
太陽光発電設備 （地域共生・地域裨益型）	事業計画書	☐
太陽光発電設備 （自家消費型）	設備図面及び性能がわかる下記の書類 ・平面図等（パネル枚数が分かるもの） ・パネル及びパワコンの発電量や型番が分かる書類（カタログ等） ※申請書に記載する容量と一致すること。 ・系統図（逆電力継電器 RPR が分かるもの）	☐
	パネルが安全性に関する第三者認証（JET、TUV 等）の取得が分かる書類	☐
	推定発電量と消費予定電力量が分かる資料（過去実績を根拠とし、年間を通して 50%以上消費することが分かるものに限る）	☐
	（PPA・リース事業の場合）設備導入に要した経費が確認できる書類 ※PPA事業者が設備を保有しない場合は保有するリース事業者などの設備導入経費が分かる書類	☐
	流量の調節機能を有することが分かる書類（カタログ等）	☐
高効率照明機器	調光機能を有することが分かる書類（カタログ等）	☐
ZEH	『ZEH』等を示す BELS 証書の写し	☒
	一次エネルギー消費量計算結果（BELS 申請時に用いたもの）	☒
	導入する設備概要が分かる書類であって、別途市が定める書類	☒

「ZEH要件確認書」を記入、添付すること

既存住宅 断熱改修	住宅を所有することが分かる登記事項証明書等の写し (改修後に所有する場合は実績報告時に提出すること)	☐
	住民票の写し (申請月の 1 か月前以降に発行されたもの) (改修後に居住する場合は実績報告時に提出すること)	☐
	補助対象設備、経費が分かる書類であって、別途市が定める書類	☐
その他	市長が必要と認める書類	☐



宛先が申請者であること

見 積 書

令和 6年 ●月 ●日

新潟 太郎 様

見積金額 32,000,000 円
うち、法定福利費 100,000 円
見積金額には消費税を含んでおりません。

住 所 中央区△△町1-2-3
会社名 ZEH工務店
担 当 新潟 花子
TEL 000-0000-0000
FAX
E-mail aaa@bbb.ccc

工事 新潟太郎様宅新築
工事場所 江南区〇〇町1-2-3
見積有効期限 令和6年〇月〇日
支払条件 別紙による
納期 別紙による
受渡場所 別紙による

補助対象経費が分かるようマーク等すること。
この例では外構工事、什器取付工事および消費税は
補助対象外

名 称	摘 要	数量	単位	単 価	金 額
ZEH住宅	『ZEH』	1	式		25,000,000
外構工事		1	式		5,000,000
什器取付工事		1	式		2,000,000
消費税		1	式		3,200,000
合計					35,200,000

本見積書の法定福利費には、現場労働者に関する雇用保険、健康保険、介護保険及び厚生年金保険の法定の事業主負担額を計上しています。なお、現場労働者以外の製品製造工場の労働者等に関する法定福利費は、製品価格等の見積額に含んでいます。

納 税 証 明 書

納 税 義 務 者	氏 名 ま た は 法 人 名 (自営の場合は氏名)	新潟 太郎
	住 所 (所 在 地)	新潟市中央区学校町通1番町602番地1

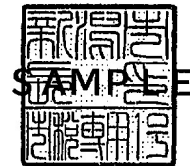
証 明 事 項	市税に未納はありません。 「市税に未納はありません。」と記載されていること。 未納がある場合は補助金を交付できません。	(備考) ただし、現時点で課税の有無を問わず次の税目において確認したもの。 (共有資産分を除く) (個人) 市・県民税 固定資産税・都市計画税 軽自動車税 国民健康保険税 事業所税 (法人) 法人市民税 事業所税 固定資産税・都市計画税 軽自動車税 特別土地保有税 市・県民税特別徴収者分
---------	---	---

新市税 (税証) 第 号

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和 6 年 6 月 1 日

新潟市長



(宛先) 新潟市長

委任状

委任状	委任者 (申請者)	住所	(〒 950－0000) 新潟市中央区学校町通 1 番町602番地 1
		氏名	新潟 太郎
		電話番号	025-228-1000
	受任者	住所	(〒 950－0000) 中央 △△町 1－2－3
		氏名	Z E H工務店 新潟 花子
		電話番号	000-0000-0000
		E メール	aaa@bbb.ccc
	委任事項		新潟市地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金の申請および実績報告について委任します。

注：申請時に用いた計算結果も
添付すること

BELS

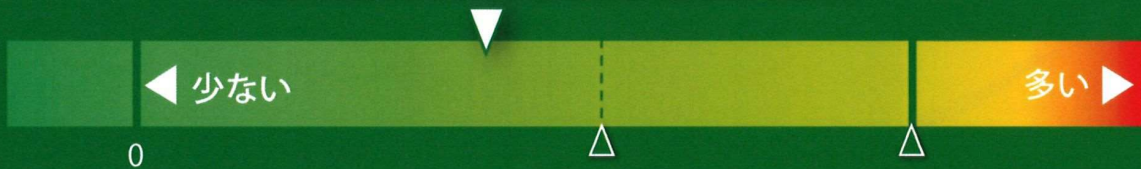
Building-Housing
Energy-efficiency
Labeling
System

建築物省エネルギー性能表示制度



この建物の
設計一次エネルギー消費量

55%削減
281MJ/(㎡・年)



一次エネルギー消費量基準

適合

外皮基準

適合 BPI=0.79

誘導基準
(40%削減)

省エネ基準
635MJ/(㎡・年)

※再生可能エネルギーを除いた
設計一次エネルギー消費量の
基準一次エネルギー消費量からの削減率



秋葉消防署
2023年2月6日交付
国土交通省告示に基づく 第三者認証

この建物の
エネルギー消費量 **55%削減**

BELS

建築物省エネルギー性能表示制度
国土交通省告示に基づく第三者認証
2023年2月6日交付

BELS





この建物のエネルギー消費量 **55%削減**
2023年2月6日交付 国土交通省告示に基づく第三者認証

ZEH要件確認書

1 ZEHに関する確認

下記すべてに☑が入らない場合、補助金申請は行えません。

項目	内容	チェック
BELS 認証	申請時に BELS 認証を取得している	☑
高断熱外皮	外皮平均熱還流率 (UA 値) が 0.6 以下である	☑
	冷房機の平均日射熱取得率 (η_{AC} 値) が、3.0 以下である	☑
空調設備	主たる居室に、Web プログラムで計算できる暖房及び冷房設備を導入している	☑
給湯設備	Web プログラムで計算できる下記設備のいずれかを導入している ・エコキュート、おひさまエコキュート等 ・エコジョーズ等 ・エコフィール等 ・ハイブリッド給湯器 ・太陽熱利用システム ・エネファーム等	☑
換気設備	24 時間換気は、Web プログラムで計算できる設備を導入している	☑
照明設備	LED 設備を導入している	☑
再エネ設備	太陽光発電設備を導入している (ZEH Oriented で太陽光を導入しない場合：多雪地域の ZEH Oriented に該当している)	☑
計測装置 (HEMS)	一般社団法人エコーネットコンソーシアムが定める「ECHONET Lite」規格の認証登録番号を取得しているコントローラーである	☑
	住宅一棟の全エネルギーを計測できるよう設置している (「EMS による計測箇所一覧」参照)	☑
	計測されたデータの表示ができ、データの提出ができる。	☑

2 HEMS に関する事項

下記計測箇所一覧をすべて測定し、必要期間データの提出を行う必要があります。

HEMS による計測箇所一覧

機能区分	計測項目	必須条件
太陽光発電システム	発電量 (Wh)	●※
	売電量 (Wh)	●※
電力量の計測	電力会社からの買電量(Wh)	●
	住宅全体の電力使用量(Wh)	●
	暖房、冷暖設備の電力使用量(Wh)	○
	エコキュート等の電力使用量(Wh)	○
	エネファーム等の電力使用量(Wh)	○
	照明設備の電力使用量(Wh)	
	換気設備の電力使用量(Wh)	
蓄電システム	充電量(Wh)	○
	放電量(Wh)	○
EV など	充電量(Wh)	○
	放電量(Wh)	○
計測間隔	1 時間以内	●
データ蓄積期間	1 時間以内の単位：1 か月以上	●
	1 日以内の単位：13 か月以上	●

●：必須項目 ※太陽光発電システムの場合、ZEH Oriented は除く

○：設備を設置した場合は必須

3 計測データの定期報告に関する同意事項

環境省の要請があった場合、上記計測箇所一覧表で測定した蓄積データを提出することに同意し、下記報告期間にメールで (kansei@city.niigata.lg.jp) 提出します。

定期報告を行わない場合、補助金の返還を行います。

計測期間 (補助年度の次年度から 3 年)	報告期間
補助金入金後～R7.3 月	R7.4.1～R7.5.31 まで
R7.4～R8.3	R8.4.1～R8.5.31 まで
R8.4～R9.3	R9.4.1～R9.5.31 まで
R9.4～R10.3	R10.4.1～R10.5.31 まで

申請者 氏名 (署名又は記名押印)

新潟 太郎

※法人の場合は社名、代表者名を記入すること

測定データを提出することに同意が必要